



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 株式会社IHI
 コード番号 7013 URL <http://www.ihico.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釜 和明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 芹澤 誠
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東 大名 札 福

TEL 03-6204-7067

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	286,876	—	3,283	—	5,161	—	3,369	—
20年3月期第1四半期	250,490	8.9	△14,822	—	△15,323	—	△10,339	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	2.30	—	—	—
20年3月期第1四半期	△7.05	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	％	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	1,496,264	—	237,997	—	15.0	152.61	152.61	
20年3月期	1,542,295	—	234,406	—	14.3	149.96	149.96	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 223,796百万円 20年3月期 219,917百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	630,000	—	1,000	—	△5,000	—	△4,000	—	—	△2.73
通期	1,450,000	7.4	37,000	—	23,000	—	11,000	△56.3	—	7.50

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 1,467,058,482株 20年3月期 1,467,058,482株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 607,565株 20年3月期 536,481株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 1,466,488,858株 20年3月期第1四半期 1,466,694,415株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、3月に進んだ円高は一服する推移となったものの、米国経済の減速が欧州・アジアにも波及して輸出が弱含みとなる一方、世界的にエネルギー・資源・農産物価格の上昇が加速したことで、企業収益と個人消費に大幅な下押し圧力が生じたため、景気は踊り場局面を迎えました。世界経済全体としては底堅い成長が続いていますが、サブプライム問題に端を發した金融不安の影響とともに各国でインフレ率が急上昇するなど、不透明感が強まってまいりました。

当社グループはこのような状況にあつて、収益力の強化と事業構造改革に取り組んでまいりましたが、当第1四半期の受注高は前年同期比41.8%減の2,343億円となりました。しかしながら、前期に業績が大幅に悪化したエネルギー・プラント事業の回復などがあり、売上高は前年同期比14.5%増の2,868億円、営業利益は32億円、経常利益は為替差益などを加え51億円となりました。特別損益では、37億円の固定資産売却益を特別利益に計上し、一方で金融商品取引法違反に係る損失15億円を特別損失に計上いたしました。この結果、四半期純利益は33億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

<物流・鉄構事業>

受注高は、橋梁・鉄構で積極的な受注活動を展開した結果、前年同期比28.3%増の509億円となりました。

売上高は、船用クレーン・鋼製橋梁・鉄構などが増加傾向となりましたが、物流システムの大型工事が減少し、また建材製品が依然として低迷したため、前年同期比1.0%減の303億円となりました。

営業損益は、物流システムが低調であったことに加え、公共投資関連の採算性の回復が遅れているため、27億円の損失となりました。

<機械事業>

受注高は、工業炉・汎用機・車両過給機が堅調に推移した結果、前年同期比3.2%増の405億円となりました。

売上高は、車両過給機が引き続き順調に推移するとともに圧延機が伸張したため、前年同期比8.6%増の463億円となりました。

営業利益は、増収効果はあったものの資機材価格上昇の影響などにより、前年同期比34.7%減の28億円となりました。

<エネルギー・プラント事業>

受注高は、原子力機器・貯蔵設備は好調であったものの、前年同期に大型案件の受注があった化学機械や、陸船用原動機が減少したため、前年同期比67.5%減の563億円となりました。

売上高は、化学機械の大型工事やボイラ・原子力機器の定検・改造工事が堅調であったことから、前年同期比72.6%増の882億円となりました。

営業損益は、現時点で見込まれる工事の損失は既に引当計上してあるものの、採算性の低い状況が継続しているため、27億円の損失となりましたが、前年同期に対しては大幅に改善いたしました。

<航空・宇宙事業>

受注高は、航空エンジン・部品などを受注し、これに宇宙開発関連機器などを加え、前年同期比1.7%増の454億円となりました。

売上高は、航空エンジンで原油高による航空会社の経営不振の影響が懸念されたものの、防衛省向け補用部品の増加などにより、前年同期比5.7%増の627億円となりました。

営業利益は、円高の影響などもあり、前年同期比43.5%減の30億円となりました。

<船舶・海洋事業>

受注高は、新造船受注がなかったため、前年同期比88.1%減の80億円となりました。

売上高は、艦艇の定期点検工事の端境期にあたるため修理船が減少し、前年同期比26.8%減の349億円となりました。なお、当第1四半期における新造船の引渡し隻数は、コンテナ船1隻、ばら積み船3隻、電気推進船1隻の合計5隻で、25万重量トンとなりました。

営業利益は、修理船の減収に伴う減益に加え、直近の鋼材価格上昇の影響を見込んで新造船の採算性を見直し、受注工事損失引当金の計上を行なったため、前年同期比80.2%減の4億円にとどまりました。

<不動産事業>

受注高は、不動産賃貸が堅調に推移し、前年同期比3.5%増の19億円となりました。

売上高は、前連結会計年度に引き続き豊洲地区におけるマンション分譲の引渡しが進んだことにより、前年同期比371.8%増の83億円となりました。

営業利益は、この増収効果により前年同期比219.3%増の23億円となりました。

<その他事業>

受注高は、ディーゼルエンジン・建設機械が減少した結果、前年同期比14.8%減の310億円となりました。

売上高は、ディーゼルエンジンは増加したものの、建設機械が減少し、前年同期比3.6%の減の361億円となりました。

営業利益は、減収の影響などにより前年同期比56.7%減の4億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は1兆4,962億円となり、前連結会計年度末と比較して460億円減少しました。主な減少項目は、受取手形及び売掛金が625億円、コマーシャルペーパーなどの有価証券で235億円、現金及び預金で146億円であります。

負債は1兆2,582億円となり、前連結会計年度末と比較して496億円減少しました。主な減少項目は、社債等の有利子負債で239億円、その他流動負債で267億円、未払法人税等で109億円の減少などであります。

純資産は、当第1四半期連結会計期間の純利益33億円を計上したことなどにより、前連結会計年度末と比較して35億円増加し、2,379億円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の14.3%から15.0%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、66億円となりました。主な増加項目は、売上債権の減少が614億円、前受金の増加が342億円、一方で主な減少項目は、たな卸資産の増加が555億円、未払費用の減少が192億円、及び仕入債務の減少が86億円であったことによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、30億円となりました。これは、長期運用商品の取崩しによる収入101億円などによる資金の増加があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出84億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出57億円などがあったことによるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、291億円となりました。これは主として社債の償還による支出が150億円、短期借入金の減少が52億円、配当金の支払が54億円です。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して280億円減少し、1,023億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、概ね想定どおりに推移しているため、第2四半期連結累計期間・通期の連結業績予想につきましては、平成20年5月14日に公表した予想を変更しておりません。なお、連結業績予想の前提条件として、為替レートは1ドル=105円としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。また、他の連結子会社は、固定資産に関する予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

・たな卸資産の評価方法

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算定について、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末のたな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっています。

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

- 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、原材料及び貯蔵品は移動平均法による低価法、製品・仕掛品及び半成品は主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,955百万円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。
- ③ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

- 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、機械装置について従来の耐用年数を当第1四半期連結会計期間より変更しています。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ185百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,434	72,080
受取手形及び売掛金	296,433	358,945
有価証券	22,946	46,455
製品	22,241	20,102
原材料及び貯蔵品	101,457	102,196
半成工事	333,854	289,788
仕掛品	53,745	43,799
その他	156,293	153,325
貸倒引当金	△4,080	△4,066
流動資産合計	1,040,323	1,082,624
固定資産		
有形固定資産	260,847	261,761
無形固定資産		
のれん	5,211	1,450
その他	18,971	19,495
無形固定資産合計	24,182	20,945
投資その他の資産		
その他	179,644	186,440
貸倒引当金	△8,732	△9,475
投資その他の資産合計	170,912	176,965
固定資産合計	455,941	459,671
資産合計	1,496,264	1,542,295
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	305,131	315,008
短期借入金	125,026	131,706
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
未払法人税等	5,219	16,188
前受金	259,318	226,838
賞与引当金	12,117	21,420
保証工事引当金	21,306	19,122
受注工事損失引当金	30,665	32,690
その他の引当金	103	254
その他	80,657	107,456
流動負債合計	867,542	898,682
固定負債		
社債	70,000	85,000
長期借入金	120,903	123,216
退職給付引当金	139,951	140,409
その他の引当金	1,646	1,930
その他	58,225	58,652
固定負債合計	390,725	409,207
負債合計	1,258,267	1,307,889

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,036	43,037
利益剰余金	59,199	56,012
自己株式	△150	△135
株主資本合計	197,847	194,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,726	22,104
繰延ヘッジ損益	△710	1,518
土地再評価差額金	3,787	3,787
為替換算調整勘定	△854	△2,168
評価・換算差額等合計	25,949	25,241
新株予約権	111	114
少数株主持分	14,090	14,375
純資産合計	237,997	234,406
負債純資産合計	1,496,264	1,542,295

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	286,876
売上原価	251,530
売上総利益	35,346
販売費及び一般管理費	32,063
営業利益	3,283
営業外収益	
受取利息	362
受取配当金	1,139
為替差益	2,363
持分法による投資利益	436
その他	1,403
営業外収益合計	5,703
営業外費用	
支払利息	1,352
その他	2,473
営業外費用合計	3,825
経常利益	5,161
特別利益	
固定資産売却益	3,732
特別利益合計	3,732
特別損失	
金融商品取引法違反に係る損失	1,594
特別損失合計	1,594
税金等調整前四半期純利益	7,299
法人税等	4,026
少数株主損失(△)	△96
四半期純利益	3,369

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,299
減価償却費	9,602
その他の償却額	1,365
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△229
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,297
保証工事引当金の増減額(△は減少)	2,078
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,937
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△413
受取利息及び受取配当金	△1,501
支払利息	1,352
為替差損益(△は益)	△70
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	25
持分法による投資損益(△は益)	△436
固定資産除売却損益(△は益)	△3,445
売上債権の増減額(△は増加)	61,489
前受金の増減額(△は減少)	34,212
前渡金の増減額(△は増加)	777
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,508
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,602
未払費用の増減額(△は減少)	△19,224
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	15
その他	5,820
小計	23,372
利息及び配当金の受取額	1,614
利息の支払額	△1,500
法人税等の支払額	△16,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,637

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△314
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,550
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,573
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,490
有形固定資産の売却による収入	2,101
有形固定資産の除却による支出	△102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,772
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△87
長期貸付けによる支出	△63
長期貸付金の回収による収入	40
長期運用商品の取崩しによる収入	10,161
その他	△1,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,264
長期借入れによる収入	490
長期借入金の返済による支出	△3,597
社債の償還による支出	△15,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△16
配当金の支払額	△5,436
少数株主への配当金の支払額	△164
その他	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,033
現金及び現金同等物の期首残高	130,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,395

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	事業区分							計	消去 又は 全社	連結
	物流・鉄構	機械	エネルギー・プラント	航空・宇宙	船舶・海洋	不動産	その他			
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	28,399	41,370	84,319	61,577	34,692	8,333	28,186	286,876	—	286,876
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,935	5,007	3,961	1,128	264	14	8,002	20,311	△20,311	—
計	30,334	46,377	88,280	62,705	34,956	8,347	36,188	307,187	△20,311	286,876
営業費用	33,042	43,528	91,067	59,689	34,552	6,003	35,779	303,660	△20,067	283,593
営業利益	△2,708	2,849	△2,787	3,016	404	2,344	409	3,527	△244	3,283

(注) 1 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっています。

2 各事業区分に含まれる主な製品・機種

- (1) 物流・鉄構事業…………… 運搬機械, 物流システム, 駐車装置, 橋梁, 建材製品
- (2) 機械事業…………… 圧延設備, 車両過給機, 汎用機械
- (3) エネルギー・プラント事業…………… ボイラ, ガスタービン, 原子力機器, 環境装置, 貯蔵設備
- (4) 航空・宇宙事業…………… 航空エンジン, 宇宙開発関連機器
- (5) 船舶・海洋事業…………… 新造船, 修理船, 海洋構造物
- (6) 不動産事業…………… 不動産販売, 賃貸
- (7) その他事業…………… ディーゼルエンジン, 農業機械, 建設機械, 金融・サービス業

3 配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」の4.(3)②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、「物流・鉄構事業」については、営業損失が472百万円増加し、「機械事業」については、営業利益が213百万円減少し、「エネルギー・プラント事業」については、営業損失が1,615百万円増加し、「航空・宇宙事業」については215百万円、「船舶・海洋事業」については0百万円、「不動産事業」については81百万円、「その他事業」については359百万円、それぞれ営業利益が減少しています。

5 有形固定資産の耐用年数の変更

「定性的情報・財務諸表等」の4.(3)の(追加情報)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を変更しています。この変更に伴い、「物流・鉄構事業」については営業損失が10百万円増加し、「機械事業」については営業利益が65百万円減少し、「エネルギー・プラント事業」については営業損失が5百万円増加し、「航空・宇宙事業」については営業利益が32百万円、「船舶・海洋事業」については22百万円、「その他事業」については51百万円とそれぞれ減少しています。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	31,965	39,854	14,835	20,074	29,787	136,515
II 連結売上高						286,876
III 連結売上高に占める割合(%)	11.1	13.9	5.2	7.0	10.4	47.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

- (1) アジア…………… 中国, 台湾, 韓国, タイ, ベトナム, シンガポール, マレーシア, インドネシア, フィリピン, インド, スリランカ等
- (2) 北アメリカ……… 米国, カナダ
- (3) 中南米…………… ブラジル, パナマ等
- (4) ヨーロッパ……… 英国, ドイツ, フランス, イタリア, アイルランド, ギリシャ, ブルガリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	250,490
II 売上原価	236,459
売上総利益	14,031
III 販売費及び一般管理費	28,853
営業利益	△14,822
IV 営業外収益	3,451
受取利息及び配当金	1,342
持分法による投資利益	215
雑益金	1,894
V 営業外費用	3,952
支払利息	1,358
雑損金	2,594
経常利益	△15,323
VI 特別利益	—
VII 特別損失	1,603
税金等調整前四半期純利益	△16,926
税金費用	△6,542
少数株主持分損失(△)	△45
四半期純利益	△10,339

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日) (単位:百万円)

	事業区分						計	消去 又は 全社	連結
	物流・鉄構	機械	エネルギー・プラント	航空・宇宙	船舶・海洋	その他			
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	28,019	38,781	46,054	58,520	47,534	31,582	250,490	—	250,490
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,616	3,938	5,081	777	205	7,711	20,328	△20,328	—
計	30,635	42,719	51,135	59,297	47,739	39,293	270,818	△20,328	250,490
営業費用	31,252	38,357	78,823	53,959	45,697	37,615	285,703	△20,391	265,312
営業利益	△617	4,362	△27,688	5,338	2,042	1,678	△14,885	63	△14,822

(注) 1 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっています。

2 各事業区分に含まれる主な製品・機種

- (1) 物流・鉄構事業…………… 運搬機械, 物流システム, 駐車装置, 橋梁, 建材製品
- (2) 機械事業…………… 圧延設備, 車両過給機, 汎用機械
- (3) エネルギー・プラント事業…………… ボイラ, ガスタービン, 原子力機器, 環境装置, 貯蔵設備
- (4) 航空・宇宙事業…………… 航空エンジン, 宇宙開発関連機器
- (5) 船舶・海洋事業…………… 新造船, 修理船, 海洋構造物
- (6) 不動産事業…………… 不動産販売, 賃貸
- (7) その他事業…………… ディーゼルエンジン, 農業機械, 建設機械, 金融・サービス業

3 配賦不能営業費用はありません。

4 事業区分及び営業費用の配分方法の変更

事業区分については、日本標準産業分類を参考にしつつ、当社グループが採用している管理上の事業区分を基に「物流・鉄構事業」、「機械事業」、「エネルギー・プラント事業」、「航空・宇宙事業」、「船舶・海洋事業」及び「その他事業」の6セグメントに区分していましたが、不動産事業の営業損益に対する影響の重要性が増大したため、前連結会計年度より「物流・鉄構事業」、「機械事業」、「エネルギー・プラント事業」、「航空・宇宙事業」、「船舶・海洋事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の7セグメントに区分を変更しています。

この変更はセグメント情報をより明瞭に開示するために行なったものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

(参考) 前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日) (単位:百万円)

	事業区分							計	消去 又は 全社	連結
	物流・鉄構	機械	エネルギー・プラント	航空・宇宙	船舶・海洋	不動産	その他			
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	28,019	38,781	46,054	58,520	47,534	1,756	29,826	250,490	—	250,490
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,616	3,938	5,081	777	205	13	7,698	20,328	△20,328	—
計	30,635	42,719	51,135	59,297	47,739	1,769	37,524	270,818	△20,328	250,490
営業費用	31,252	38,357	78,823	53,959	45,697	1,035	36,580	285,703	△20,391	265,312
営業利益	△617	4,362	△27,688	5,338	2,042	734	944	△14,885	63	△14,822

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	30,940	37,828	11,855	17,463	16,683	114,769
II 連結売上高						250,490
III 連結売上高に占める割合 (%)	12.3	15.1	4.7	7.0	6.7	45.8

（注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

- (1) アジア…………… 中国, 台湾, 韓国, タイ, ベトナム, シンガポール, マレーシア, インドネシア, フィリピン, インド, スリランカ等
- (2) 北アメリカ……… 米国, カナダ
- (3) 中南米…………… ブラジル, パナマ等
- (4) ヨーロッパ……… 英国, ドイツ, フランス, イタリア, アイルランド, ギリシャ, ブルガリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(3) 事業区分別 受注高・売上高・受注残高

事業区分別連結受注高

(単位：百万円)

事業区分	19年度第1四半期 (19. 4～19. 6)		20年度第1四半期 (20. 4～20. 6)		前年同期比増減		19年度 (19. 4～20. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
物流・鉄構事業	39,688	10	50,926	22	11,238	28.3	190,960	12
機械事業	39,298	10	40,556	17	1,258	3.2	170,986	11
エネルギー・ プラント事業	173,247	43	56,338	24	△116,909	△67.5	431,718	28
航空・宇宙事業	44,662	11	45,426	20	764	1.7	323,333	21
船舶・海洋事業	67,739	17	8,075	3	△59,664	△88.1	279,065	18
不動産事業	1,874	1	1,939	1	65	3.5	9,901	1
その他事業	36,416	8	31,041	13	△5,375	△14.8	150,582	9
合計	402,924	100	234,301	100	△168,623	△41.8	1,556,545	100
海外受注高	243,534	60	53,476	23	△190,058	△78.0	820,116	53

事業区分別連結売上高

(単位：百万円)

事業区分	19年度第1四半期 (19. 4～19. 6)		20年度第1四半期 (20. 4～20. 6)		前年同期比増減		19年度 (19. 4～20. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
物流・鉄構事業	30,635	12	30,334	11	△301	△1.0	184,306	14
機械事業	42,719	17	46,377	16	3,658	8.6	193,390	14
エネルギー・ プラント事業	51,135	20	88,280	31	37,145	72.6	395,649	29
航空・宇宙事業	59,297	24	62,705	22	3,408	5.7	313,406	23
船舶・海洋事業	47,739	19	34,956	12	△12,783	△26.8	160,829	12
不動産事業	1,769	1	8,347	3	6,578	371.8	40,753	3
その他事業	37,524	15	36,188	12	△1,336	△3.6	167,004	13
消去又は全社	△20,328	△8	△20,311	△7	17	△0.1	△104,770	△8
合計	250,490	100	286,876	100	36,386	14.5	1,350,567	100
海外売上高	114,769	46	136,515	48	21,746	18.9	577,426	43

事業区分別連結受注残高

(単位：百万円)

事業区分	19年度末 (20. 3. 31)		20年度第1四半期末 (20. 6. 30)		前年度末比増減		19年度第1四半期末 (19. 6. 30)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
物流・鉄構事業	188,010	10	220,555	12	32,545	17.3	205,462	11
機械事業	114,147	6	119,378	7	5,231	4.6	131,662	7
エネルギー・ プラント事業	547,297	30	527,326	30	△19,971	△3.6	650,640	35
航空・宇宙事業	326,542	18	306,910	17	△19,632	△6.0	294,967	16
船舶・海洋事業	586,974	32	560,354	31	△26,620	△4.5	486,387	26
不動産事業	7,930	1	1,645	0	△6,285	△79.3	39,000	2
その他事業	48,423	3	49,647	3	1,224	2.5	51,021	3
合 計	1,819,323	100	1,785,815	100	△33,508	△1.8	1,859,139	100
海外受注残高	1,070,932	59	948,669	53	△122,263	△11.4	1,001,013	54